

ETF 知って役立つ JOJOマーケット 

Vol.104

認知度高まる！「JPX日経インデックス400」

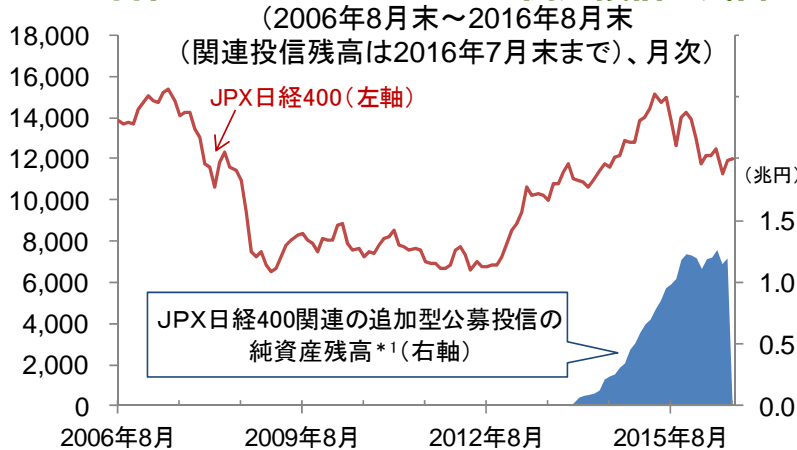
8月5日、株価指数「JPX日経インデックス400(以下、JPX日経400)」の算出開始後3回目となる構成銘柄の定期入れ替えが発表され、8月31日に実施されました。今回の入れ替えでは、「三越伊勢丹ホールディングス」や「三菱自動車」など33銘柄が除外され、「日本航空」や「中部電力」などの34銘柄が新たに採用されました。

JPX日経400は、東京証券取引所(市場第一部、市場第二部、マザーズ市場、JASDAQ市場)に上場する企業の中から400社を選び出して算出される株価指数で、毎年8月に定期の見直しが行なわれます。JPX日経400は、日本の株式市場全体の動きを反映するTOPIX(東証株価指数)や、主に流動性の高さを基準として225銘柄が選定される日経平均株価に対し、株主の投資資金がどのくらい効率的に使われているかを示す指標であるROE(自己資本利益率)やコーポレート・ガバナンスの体制など、海外投資家なども重視する項目も選定基準となっています。

同指数は、収益・経営面で評価の高い銘柄が相対的に多く含まれていることもあり、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、ベンチマーク(運用指標)の一つとして採用しています。また、同指数連動型のETF(上場投資信託)などの純資産残高は拡大傾向にあり、投資家ばかりではなく、企業側も注視しており、日本の株価指数として認知度は日々高まっていると思われます。

「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざすETFを通じて、代表的な株価指数として投資家に浸透し始めた同指数への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

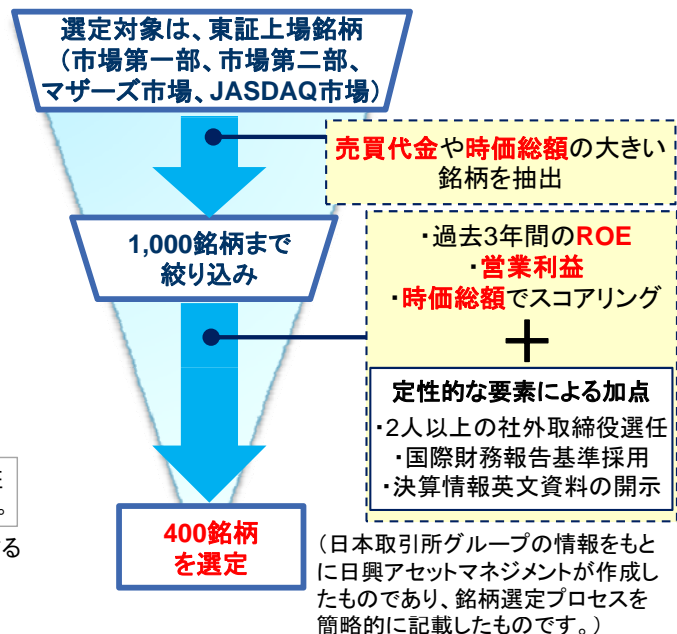
JPX日経400のパフォーマンスと関連投信の残高*1



2006年8月31日～13年8月29日のJPX日経400のデータは、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が指数算出要領と一部異なる方法で算出した試算値です。

*1 Fundmark/DLのデータをもとに、JPX日経400を投資対象やベンチマークなどにする国内公募の日本株式投資信託(含むETF)の純資産残高を合計した値です。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

JPX日経400の銘柄選定プロセス



JPX日経インデックス400の動きに連動を目的としたETF銘柄: 「上場インデックスファンドJPX日経インデックス400」

ETFの愛称 [銘柄コード]	対象指数	売買単価 (2016年8月31日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*2
上場JPX日経400 [1592]	JPX日経インデックス400	1,087円	東京証券取引所	1口	1,087円

*2 最低投資金額(概算)は、2016年8月31日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。

また、当社のファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026% (税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び【「本件上場投資信託」】の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会